受理番号及び 受理年月日	所 管	件 名 及 び 要 旨	提	出	者
27 年- 12 (27. 6. 4)	教 育	県立高等学校の数の維持と学級定員の引下げを求めることにつ いて	鳥取県高等学 執行委員長	校教職員組合 吉 岡 悟	志
		▶陳情理由 鳥取県教育委員会は、「多様化している生徒一人ひとりの個性を大切にするための多様な教科・科目の設置、選択幅のあるより柔軟な教育の推進」「生徒減を踏まえた学校のあり方への再編」のためとして、1998(平成10)年高校教育改革基本計画を決定し、2004(平成16)年までに6校の学校削減を含む大規模な高校改革を実施してきた。 2009(平成21)年には、「次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について(第二次答申)」が出され、「県全体の活力や地域的なバランス、また、時代や社会の変化に対応するための資質や人材を育成する観点から、学校数および配置は、現状を維持」することとなり、以降は学級減が継続して行われ、2012(平成24)年までに19学級が減少した。 2018(平成30)年の生徒数5,240名に対して、2025(平成37)年の生徒数は4,902名となり、338名の生徒減少が見込まれる中、2014(平成26)年9月に「次代を担う生徒を育成ついて「平成31年度~平成37年度」(第三次答申)」が鳥取県教育審議会から出され、鳥取県教育委員会は2015(平成27)年10月には「今後の県立学校のあり方に関する基本方針(平成31年度~平成37年度)」を策定しようとしている。 「第三次答申」において、「学校が小規模になることは、生徒同士、あるいは生徒と教職員の相互理解が深まったり、生徒一人一人の活躍の機会が増加したりするなど、教職員にとっては個に応じたきめ細やかな指導が可能となり、生徒にとっては豊かな人間性を養う上で大きな効果がある」と述べられているように、一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するために、生徒減少期の今	鳥取県教職員執行委員長	組合 谷 昭	

こそ、現行の高校数を減らすことなく、少人数学級を実現する ことが求められている。

鳥取県では、小学校1・2年生においては 30 人以下、中学校1年生においては 33 人以下を学級編成の標準と定め、県の独自措置としての少人数学級制をすでに実施している。この少人数学級に関して県教育委員会小中学校課が行った教職員・保護者への調査結果(「少人数学級の教育効果等に関するアンケート調査結果」)を見ると、積極的・肯定的な回答が多いことがわかる。一例を挙げると、「33 人学級は学習面における指導の効果があるか」という問いに対して小学校教員の 96.9 %が「そう思う」と回答しており、効果がある理由として9割が「子どもの学習状況の適切な把握ができる」と回答している。このような県独自の条件整備が高校においても必要であり、今こそ、実施に移す時期と言える。

さらに、中山間地等に存在する学校について「第三次答申」は、「中山間地の学校については、自然に恵まれた学習環境や小規模であることのメリットを生かし、生徒、保護者等のニズに応える学校づくりを明確にして、創意工夫を生かした魅力を特色ある教育活動に取り組むことが必要である。また、す色で大変を学校行事において地域の支援を得ながら魅力化や特色がよりの取組を進めている学校もあり、今後このような取組をよりの取組を進めている学校もあり、今後このような取組をよりの事推進していくに当たって必要となる支援や体制整備などについても、十分に検討している。具体的には、中の学校への特別な対応の必要性を述べている。具体的には、中の学校への特別な対応の必要性を述べている。具体的には、中の学校への特別な手だてをほどこし、地域に高校を残して生徒の学習権保障をしていかなければならない。

子どもたちに豊かな教育を保障していくため、以下のことを 陳情する。

## ▶陳情趣旨

- 1. 現行の県立高等学校数を維持し、これ以上の再編は行わないこと。
- 2. 県内すべての県立高等学校の学級定員を 35 人に引き下げて、一人ひとりを大切にした教育を展開すること。
- 3. 中山間地等の高等学校については、さらなる財政的配慮を

	行い、地域に学校を残すこと。 ・学級定員を30人に引き下げること。 ・定数法に縛られず、教職員の加配措置を行うこと。 ・地域資源を生かした教育活動を展開するために、施設設備の拡充を行うこと。	
--	---	--